一般管理費	0	0	0	0	180,803,366	180,803,366
人件費	0	0	0	0	126,258,254	126,258,254
その他経費	0	0	0	0	53,265,170	53,265,170
減価償却費	0	0	0	0	1,279,942	1,279,942
財務費用	7,781,658	10,420	48,324	7,840,402	101,796	7,942,198
雑損	1	0	0	1	0	1
計	442,402,227	1,508,764,715	83,914,423	2,035,081,365	180,905,162	2,215,986,527
事業収益						
業務収入	630,211,562	0	0	630,211,562	0	630,211,562
受託収入	0	1,589,552,854	0	1,589,552,854	0	1,589,552,854
補助金等収益	0	0	130,566,976	130,566,976	0	130,566,976
国庫補助金収益	0	0	126,246,300	126,246,300	0	126,246,300
地方公共団体補助金収益	0	0	4,320,676	4,320,676	0	4,320,676
負担金収益	0	0	2,113,029	2,113,029	0	2,113,029
資産見返補助金等戻入	13,576,861	0	12,295	13,589,156	0	13,589,156
財務収益	491,163	0	0	491,163	163,700	654,863
雑益	183,174	0	0	183,174	5	183,179
計	644,462,760	1,589,552,854	132,692,300	2,366,707,914	163,705	2,366,871,619
※繰出金・繰入金	△ 51,021,595	△ 80,788,139	△ 48,777,877	△ 180,587,611	180,587,611	0
事業損益	151,038,938	0	0	151,038,938	△ 153,846	150,885,092
Ⅱ 総資産						
流動資産	910,263,360	6,888,166	4,026,048	921,177,574	441,167,915	1,362,345,489
現金及び預金	207,341,550	4,401,444	3,885,875	215,628,869	35,216,754	250,845,623
有価証券	699,968,283	0	0	699,968,283	399,873,133	1,099,841,416
その他	2,953,527	2,486,722	140,173	5,580,422	6,078,028	11,658,450
固定資産	1,760,029,010	528,366	1,028,729	1,761,586,105	2,866,579	1,764,452,684
建物	1,723,545,746	0	0	1,723,545,746	0	1,723,545,746
構築物	21,084,518	0	0	21,084,518	0	21,084,518
その他	15,398,746	528,366	1,028,729	16,955,841	2,866,579	19,822,420
計	2,670,292,370	7,416,532	5,054,777	2,682,763,679	444,034,494	3,126,798,173

※　繰出金・繰入金は各セグメント間の内部振替項目であります。

(注)

1．事業区分の方法　独立行政法人空港周辺整備機構に関する省令第23条に基づき区分しております。

2．各事業区分の主な内容

⑴　固有事業　福岡空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。

再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設（騒音斉合施設）の用に供する土地の取得造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業

①　移転補償事業：第二種区域指定の際に存在した建物や土地について、所有者などから第二種区域外に移転をする申請があれば、その建物や土地について補償をする事業

②　緑地造成事業：都市計画事業として緑地帯・騒音斉合施設等を整備し、航空機の騒音による障害の発生防止とその地域の生活環境の改善を行うため、これに必要な用地の取得を行ったり、移転補償及び都市計画事業により取得した土地において造成・植栽などにより緑地帯を整備する事業

⑵　受託事業　周辺整備空港の設置者又は地方公共団体の委託に基づく以下の事業活動を行っております。

⑶　その他事業　民家防音事業：第一種区域指定の際、現に所在する住宅について、航空機騒音による障害を防止し、又は軽減するための防音工事に関し助成する事業